

熊本地震被災地における住宅・集落等の復旧に係る技術指導



住宅研究部 住宅性能研究官 (博士(工学)) 長谷川 洋

住宅ストック高度化研究室 室長 中西 浩 住宅計画研究室 研究官 (博士(工学)) 内海 康也

(キーワード) 熊本地震被災地、住宅・集落、復旧、災害公営住宅、技術指導

1. はじめに

熊本地震の被災市町村では、被災した住宅や集落の復旧・復興を推進していく必要があるが、ノウハウやマンパワーの点でこれらの円滑な取組みに制約のある市町村も少なくない。このため、住宅研究部では、国土交通省住宅局の依頼を受けて、平成28年度に実施された「熊本地震の被災地における住まい・集落等の復旧調査」について、業務受託コンサルタント及び被災市町村に対する技術指導を行った。

2. 調査の概要

調査対象自治体は、激甚災害の指定を受けた熊本県内の市町村のうち、特に支援ニーズの大きい10市町村(阿蘇市、南阿蘇村、西原村、大津町、益城町、御船町、甲佐町、宇土市、宇城市、嘉島町)である。

調査の基本的な内容は、①被災住民の住宅再建の意向把握、②住まい・集落の復興等に向けた基本方針の作成、③災害公営住宅整備事業、小規模住宅地区改良事業等の面的な住環境整備事業の適用検討、④災害公営住宅の計画候補地での基本計画の検討等である。各市町村の被災状況やニーズを踏まえつつ、内容の優先度を設定しつつ調査を実施した。

技術指導の体制については、対象市町村を東部、中部、西部の3地区に区分し、地区ごとに担当者を定め、建築研究所の職員と共同で技術指導を実施した。また、現地では九州地方整備局や熊本県と連携・情報共有しつつ取り組んだ。

3. 各地域の課題と検討内容

(1) 東部地区(阿蘇市、南阿蘇村、西原村、大津町)

集落等の面的被害が大きく(写真1)、特に斜面地の宅地の崩落や擁壁の被害が甚大で、住宅再建と併せた集落等の面整備方針を中心に検討した。



写真1 集落の住宅被災状況
南阿蘇村



写真2 集落の住宅被災状況
御船町

(2) 中部地区(益城町、御船町、甲佐町)

住宅・建物も含めて集落等の面的被害が甚大であり(写真2)、災害公営住宅の供給に係る検討に併せて、集落等の面整備の方針についても検討した。

東部地区・中部地区ともに、宅地の新規造成・再整備、狭隘道路の拡幅、広場等の一時避難場所の確保等についても課題となり、検討を実施した。

(3) 西部地区(宇土市、宇城市、嘉島町)

分散的な住宅被害が中心で、集落等の面的被害は少ないため、持家等の自力再建困難者への災害公営住宅供給に係る基本計画を中心に検討した。

4. 熊本地震被災地での個別検討課題

既存公営住宅団地内の老朽化した住棟(写真3)の除却など公営住宅ストックの再編と連携した災害公営住宅の整備や、木造応急仮設住宅(写真4)の恒久住宅への活用ニーズに対応した検討も実施した。



写真3 既存公営住宅団地内
の老朽化した除却予定の住棟



写真4 恒久住宅として利用
ニーズのある木造応急仮設住宅

5. おわりに

被災地での住宅・集落等の復旧は緒に就いたばかりである。引き続き技術支援をしていく予定である。